

YUBISUI NEWS

企業版

No. 105
2023

特集 変わる!?ふるさと納税〈概要と改正点〉について



CONTENTS

相続事例	マンションの相続税評価～令和 6 年 1 月から改正が決定～	02
特集	変わる!?ふるさと納税 〈概要と改正点〉について	03
社労士からのアドバイス	最低賃金の引き上げと 就業環境の変化について	07
コンサルの現場から	『従業員が自ら行動できる会社』へ ～伴走型コンサルティング～	09
医療介護専門部より	医療機関の BCP 策定に関して	11
情報管理部より	本当に良い事だらけ!? 生成 AI との付き合い方	13
News	年末調整の書き方解説動画 YouTube で公開中!	15

マンションの相続税評価
令和6年1月から
改正が決定

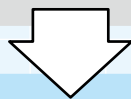


相続専門部
税理士
吉田 卓司

令和6年1月以降の相続・贈与から、分譲マンションの相続税評価が改正されます。

改正前

分譲マンション1室の評価額 = 下記の(建物) + (土地)
(建物)固定資産税評価額
(土地)路線価 × マンション敷地全体の面積 × 区分所有割合 ※路線価地域の場合



改正後

分譲マンション1室の評価額 = 上記の改正前の評価額 × 評価乖離率(又は評価乖離率 × 0.6)※
※評価乖離率が1以下の場合は評価乖離率、1.67以上の場合は評価乖離率 × 0.6 を乗じます。また、評価乖離率が1超1.67未満の場合は、改正前の評価額 × 1.0 となり、補正が行われません。

※評価乖離率 = $A + B + C + D + 3.220$
 $A = \text{マンションの築年数} \times \triangle 0.033$
 $B = \text{マンションの総階数} \div 33 \times 0.239$
 $C = \text{所有している1室の所在階数} \times 0.018$
 $D = \text{マンション敷地全体の面積} \times \text{区分所有割合} \div \text{占有部分の面積} \times \triangle 1.195$

改正前は、通常の戸建ての敷地・建物と同様に評価されており、相続税評価額と実際の市場価格が大きく乖離しているケースもありました。国税庁が乖離要因を分析した結果、上記の複雑な算式で補正することになりました。

具体的には、下記①～③の要素が大きいほど、市場価格との乖離が大きくなる傾向にあったため、これを補正する算式となっています。

- ①築年数が浅い(Aの要素で補正)
- ②マンションが高層で、総床面積に占める1室の面積が狭小(B、Dの要素で補正)
- ③所在階数が高い(Cの要素で補正)

国税庁は、相続税評価額が市場価格の6割程度になるように改正をしたとしています。この改正で、多くの分譲マンションの評価額は上昇することになります。

イメージ ※大阪市内に実際に所在するタワーマンションの物件の数値を一部変更して使用しています。

(具体例) 築年数7年、30階建ての15階に所在
占有床面積が70平米 土地の総地積が3,000㎡ 区分所有割合が10万分の316
(評価額) 今回の改正により、これまでの相続税評価額の1.9878倍となる

ご自身が所有するマンションの相続税評価額をはじめ、相続・遺贈についてご興味のある方は、是非ともゆびすいにご相談下さい。

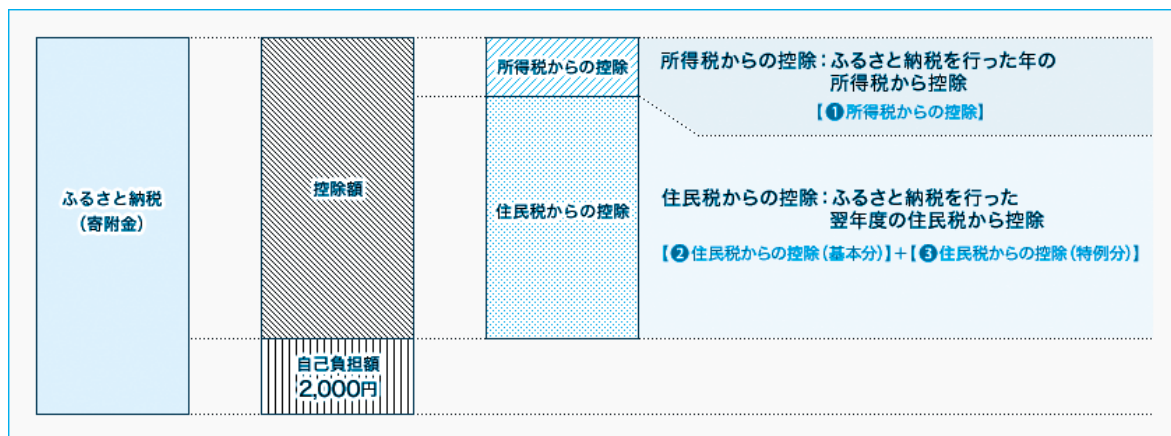
変わる!? ふるさと納税

概要と改正点について

2008年5月にふるさと納税制度が開始されてから15年ほど経ちました。毎年欠かさず利用しているという方もいれば、ふるさと納税を利用したことがないという方もいて「制度内容がよくわからない。」「本当に得なのか?」といった話を聞きます。今回は改めて、【ふるさと納税制度のしくみ】と【どういった点でオトクなのか】、さらに、【2023年10月からの改正点】をご説明したいと思います。

1. 制度の概要

ふるさと納税とは、自分の選んだ自治体に寄附（ふるさと納税）を行った場合に、寄附額のうち2,000円を超える部分について、所得税と住民税から全額が控除される制度です。（※ただし、一定の上限があります。右記「3. 限度額計算」参照。）例えば、30,000円のふるさと納税を行うと、2,000円を超える部分である28,000円（30,000円－2,000円）が所得税と住民税から控除されます。また、寄附をした自治体から寄附に対するお礼の品（返礼品）が送られてくるため、実質年間自己負担額2,000円で地域の名産品などがたくさんもらえます。



(総務省HP「ふるさと納税のしくみ」より)

2. ふるさと納税ワンストップ特例制度

「ふるさと納税ワンストップ特例制度」とは、確定申告の不要な給与所得者等がふるさと納税を行う場合、確定申告を行わなくてもふるさと納税の寄附金控除を受けられる仕組みです。特例の申請にはふるさと納税先の自治体数が5団体以内で、ふるさと納税を行う際に各ふるさと納税先の自治体に特例の適用に関する申請書を提出する必要があります。また、ふるさと納税ワンストップ特例の適用を受ける方は、所得税からの控除は発生せず、ふるさと納税を行った翌年の6月以降に支払う住民税の減額という形で控除が行われます。

注)「ワンストップ特例の申請をしたが、別件で確定申告が必要となった」という場合は、確定申告の際に再度すべての寄附を申告(控除)する必要があります。

3. 限度額計算

ふるさと納税の控除額は、

- 所得税からの控除
- 住民税(基本分)からの控除
- 住民税(特例分)からの控除

の3つで構成され、住民税(特例分)からの控除に「住民税所得割額の2割を限度とする」というルールがあるため、ふるさと納税を行った年の寄附者の所得に応じて寄附金控除ができる限度額が存在します。

ふるさと納税の寄附のうち、限度額を超えた金額部分については所得税・住民税からは控除されないためご注意ください。



公益法人事業部
福田 純也

控除外		控除額	
適用 下限額 2,000円	所得税の控除額 (ふるさと納税額-2,000円) ×所得税率	住民税の控除額(基本分) (ふるさと納税額-2,000円) ×住民税率(10%)	住民税の控除額(特例分) 住民税所得割額の2割を限度

(総務省HP「ふるさと納税のしくみ」より)

各ふるさと納税サイトにも年収・家族構成等を入力すると限度額が自動計算できるフォームが用意されておりますので、そちらで計算されると便利かと思います。

多くのサイトは「簡易版」「詳細版」と2種類計算が用意されていますが、限度額ギリギリまで寄附を考えている方は「詳細版」にてシミュレーションを行うことをお勧めします。

例) 楽天ふるさと納税HPより



楽天市場トップ > ふるさと納税 > マイページ > かんたんシミュレーター



かんたんシミュレーター (2023年分)

寄付上限額が3STEPでわかる！

ふるさと納税で自己負担額が2,000円を超えずに寄付できる上限額の目安を、年収と家族構成から簡単に計算できるツールです。寄付金額を検討する際のご参考としてご利用ください。
ふるさと納税は、所得のある方ならどなたでも簡単に利用できる制度です。
寄付上限額の目安が分かったら、ふるさと納税トップページから返礼品を選んで寄付してみましょう。

ログインするとご入力内容を保存することができます。

最終保存日時: ----年--月--日--

STEP 01	年収	STEP 02	家族構成	STEP 03	扶養家族
金額を入力	万円	独身	既婚	いない	いる
あなたの 寄付上限額(目安)は		年収 家族構成 扶養家族 を入力してください		保存する	

4. 寄附先の選び方

ふるさと納税をしたことがない場合、「寄附先はどうやって選ぶのか」と疑問に感じる方もいらっしゃるかと思います。ふるさと納税の本来の趣旨は「応援したい地域に寄附をする」というものですが、実際は「寄附額に対し、どれだけ良い返礼品をもらえるか。」ということで選びます。数も多く自分でくまなく探すのは大変という場合は、各ふるさと納税サイトに肉・魚介類・日用品などといったカテゴリー別の人気ランキングが掲載されていますので、そのランキングを参考に選ぶのも一つです。

先ほど「1. 制度の概要」のところで、「実質年間自己負担額2,000円で地域の名産品などがたくさんもらえる」と記載しましたが、実際、どれぐらいの寄附額でどのような返礼品がもらえるのか、とあるサイトのランキングからピックアップして一例をご紹介しますと思います。

注) 下記はあくまでも一例であり、市町村が用意した品によって質・量が異なります。

カテゴリー	ふるさと納税・寄附額	返礼品（例）
精肉・肉加工品	10,000 円	国産牛肉 1 kg
精肉・肉加工品	10,000 円	冷凍ハンバーグ 200g × 12 個
魚介類・水産加工品	10,000 円	ボイルずわいがに 1kg
魚介類・水産加工品	10,000 円	いくら 250g
酒類	16,000 円	ビール 350ml × 24 本
酒類	34,000 円	日本酒・純米大吟醸 1 本（1.8L）
スポーツ・アウトドア用品	18,000 円	クーラーボックス 容量 45L
スポーツ・アウトドア用品	21,000 円	バーベキューコンロセット一式
日用品	14,000 円	キッチンペーパー 4 ロール × 12 パック
日用品	16,000 円	トイレットペーパー 8 ロール × 8 パック
チケット・クーポン	70,000 円	旅館宿泊・飲食チケット 21,000 円分



「返礼品は寄附額の30%までの価格のもの」というルールがあり、ここでいう「価格」とはあくまでも市町村が業者から調達する「仕入れ値」基準であり、私たちがスーパーなどで購入する「市場価格」基準で考えると、還元率は50～100%、物によっては100%を超える返礼品もあります。「市場価格」基準で還元率をランキングにしたサイトもありますので、ぜひそちらも参考にしてみてください。

※再度記載しますが、寄附金控除があるため、実質自己負担額は年間2,000円のみです。

5. 2023年10月からの改正ポイント

「2023年10月から、ふるさと納税が改正（改悪）」というニュースがよく出ていましたが、どういった点が改正されたのかをご紹介します。

（ポイント①）～募集適正基準の改正～

ふるさと納税の募集に要する費用について、ワンストップ特例事務や寄附金受領証の発行などの付随費用も含めて寄附金額の5割以下とする。

（ポイント②）～地場産品基準の改正～

加工品のうち熟成肉と精米について、原材料が当該地方団体と同一の都道府県内産であるものに限り、返礼品として認める。

※他地域産の品と地元産の品をセットにする場合は地元産の品が全体価格の7割以上にならなくてはならない。

これらの改正により、同じ返礼品でも、「今までよりも寄附金額が高く設定される」、または、同じ寄附金額でも、「今までよりも返礼品の質が悪くなったり、量が減ってしまった」「複数の品を組み合わせたセット品が減った」という状況が出てきており、還元率が悪くなっています。

また、所得税の話として、「返礼品をもらうことは“一時所得”である」、ということを寄附者にきちんと通知するよう、総務省から各自治体へ通達が出ております。ご自身の所得が高く、多額の寄附を考えておられる方はご注意ください、弊社税務担当者へご相談ください。

6. ふるさと納税の申し込み方法&キャッシュレス決済のポイント活用

では最後に、ふるさと納税はどのように行うのかを簡単にご紹介します。

① まず、寄附金の控除上限を確認する。（サイトのシミュレーションや計算式を活用）

昨年の源泉徴収票や確定申告書を参考に、今年の所得増減を加味して計算することが必要です。

② 寄附したい自治体・欲しい返礼品を選び、サイトより申し込む。

寄附者の氏名・返戻品の送付先などを入力し、寄附金の支払いをします。「インターネットで買い物をする」といったイメージです。

③ 寄附した自治体より、返礼品や寄附の領収書が届く。

寄附の受領証は確定申告に必要です。大切に保管しましょう。

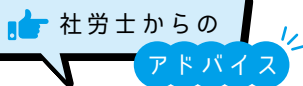
※現在は、ふるさと納税サイトで、年間分の寄附金合計が記載された証明書（寄附金控除に関する証明書）の発行もできます。

④ ワンストップ特例の申し込み、または、翌年に確定申告を行う。

ふるさと納税の申し込み方法等の流れは以上です。

また、近年、キャッシュレス決済が主流となっていますが、ふるさと納税にもキャッシュレス決済が利用可能です。キャッシュレス決済を利用することによりポイントが付与され、寄附金の実質自己負担額（2,000円）を減らすことができます。

今回ご紹介した返礼品以外にも多数用意されていますので、各ふるさと納税サイトでお気に入りのものを探していただくのも楽しいかと思います。今までふるさと納税を利用したことがなかった方も、これを機にぜひ制度を活用してみてください。ご不明な点がございましたら、弊社社会計・税務担当者までお尋ねください。



最低賃金の引き上げと 就業環境の変化について

2023年10月に全国で最低賃金の引き上げが行われました。全国加重平均額は、審議会の目安を上回り、昨年度から43円引上げの全国加重平均1,004円です。また先日、岸田総理が「2030年半ばまでに最低賃金を1,500円に引き上げる」ことを表明し、今後も中長期的に最低賃金が見直される可能性が高いです。従業員を雇う事業主にとっては耳が痛い話ですが、この他にも法改正事項がありますので、本稿でご案内いたします。

【年収の壁への対応】

社会保険には、①年収106万円以上で、健康保険・厚生年金保険に加入することから、社会保険料の負担を避けて就業調整をするいわゆる「106万円の壁」と、②年収130万円以上で、国民年金・国民健康保険に加入することから、社会保険料の負担を避けて就業調整をするいわゆる「130万円の壁」があります。9月下旬、厚生労働省からこれらの壁を意識せずに働くことのできる環境づくりを後押しするための施策「年収の壁・支援強化パッケージ」が公表されました。

①年収106万円の壁

現在あるキャリアアップ助成金に「社会保険適用時処遇改善コース」が新設されることになりました。このコースは、短時間労働者が社会保険の加入により手取り収入が減少することを意識せず働けるよう、従業員の収入を増加させる取組みを行った会社に対して、従業員1人当たり最大50万円の支援を行うものとなっています。なお、実施に当たっては、支給申請の事務が簡素化される予定です。また、従業員の収入を増加させる取組みとしては、賃金の引上げや所定労働時間の延長が考えられますが、これらのほか、社会保険の適用に伴う社会保険料の負担を軽減するために「社会保険適用促進手当」を支給する場合も、助成金の支給対象にしています。

②年収130万円の壁

被扶養者の認定の基準の1つに「年収130万円未満であること」があります。この被扶養者の認定基準について、人手不足による労働時間延長等に伴う一時的な収入の変動によるときは、その旨を会社の証明を添付することにより、迅速で円滑な判断ができるように変更されます。あくまでも一時的な事情のため、同一の従業員について原則として連続2回を上限とされる予定です。

【2023年9月1日から心理的負荷による精神障害の労災認定基準が改正されました】

「労災認定基準」は2021年に20年ぶりに改正されて以降、今回改めて見直されることとなりました。就業環境の変化や、企業を取り巻く影響の変化もある中で、いかに精神的な疾患に陥ることを防止するという背景が見て取れます。

パワーハラスメントの6類型

6 類型	例
①精神的な攻撃	同僚の前で叱責される
②身体的な攻撃	叩く、殴る、蹴るなどの暴行を受ける
③過大な要求	新人なのに仕事を押し付けられ、皆は先に帰る
④過小な要求	事務職なのに草むしりだけを命じられた
⑤人間関係からの切り離し	1 人だけ別室に席を移される
⑥個の侵害	妻に対する悪口を言われる



社労事業部
眞崎 一平

①業務による心理的負荷評価表の見直し

- ・具体的出来事「顧客や取引先、施設利用者等から著しい迷惑行為を受けた」（いわゆるカスタマーハラスメント）を追加。
- ・具体的出来事「感染症等の病気や事故の危険性が高い業務に従事した」を追加。
- ・心理的負荷の強度が「強」「中」「弱」となる具体例を拡充（パワーハラスメントの6類型（上表参照）においてすべての具体例の明記等）。

②精神障害の悪化の業務起因性が認められる範囲を見直し

- ・悪化前おおむね6か月以内に「特別な出来事」がない場合でも、「業務による強い心理的負荷」により悪化したときには、悪化した部分について業務起因性を認める。

③医学意見の収集方法を効率化

- ・専門医3名の合議により決定していた事案について、特に困難なものを除き1名の意見で決定できるよう変更。

【2023年12月1日から業務で自動車運転をする際の検知器によるアルコールチェック義務化】

「労働基準法」から逸れますが、道路交通法が改正され、業務使用の自動車におけるアルコール検知器使用によるアルコールチェックが義務化されました。当初は2022年10月から開始される予定でしたが、アルコール検知器の供給が間に合わないことから、義務化が後ろ倒しにされた形です。義務化の対象となるのは右記のいずれかに該当する事業所です。

また、義務化の対象となる事業所は同時に「安全運転管理者」の選任と警察署を経由して公安委員会への届出が必要です。事業所を守る意味でも、日々のアルコールチェックは欠かせないものとなるでしょう。

〈対象となる事業所①or②〉

- ①乗車定員が11人以上の白ナンバー車1台以上を保持している。
- ②白ナンバー車5台以上を保持している。

※自動二輪車（原動機付自転車を除く）は1台を0.5台として計算。
※業務で使用する車両を台数として計算。

今回の改正に伴い、特にこれまで社会保険の扶養範囲内で就業していた人については、勤務を増加させるのか、もしくは勤務を減らすかどうかの二極化に偏ることが予想されます。改正日は確定しておりますので、事前に今後の勤務予定などを従業員とすり合わせておく必要があるでしょう。また年収130万円の壁について先述の通り、時限的な措置であることから、数年後には扶養そのものが見直される可能性があります。また労災認定基準の見直しやアルコールチェックの義務化からも分かる通り、いかに労働災害を未然に防止し、就業しやすい環境を整えるかがポイントとなります。事故が起きてしまった場合、事業主が負う責任についても厳しく追及されることが多々あります。ゆびすいには豊富な知識とノウハウがありますので、お困りごとがあればぜひ担当者までご相談ください。

『従業員が自ら行動できる会社』へ ～伴走型コンサルティング～

新型コロナが第5類に移行し、世の中も少しずつコロナ前の生活に戻つつあります。中小企業を経営される皆様におかれましては、事業再構築などの対策を講じてようやく再スタートを切るところまで来た、または走り始めた、そのような状況の方が多いと思います。しかし原価の高騰や労働者の賃上げなど経営者を悩ませる問題は後を絶たず、更にコロナ禍で猶予されていたゼロゼロ融資の返済も始まるなど、中小企業を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと予想されます。ただ次から次へと変化する外部環境に対応し、経営者が一人で取り組んでいくことは容易ではありません。そこで、今回は経営改善に取り組まれる経営者様を専門家が二人三脚でサポートする「伴走型コンサルティング」についてご紹介します。

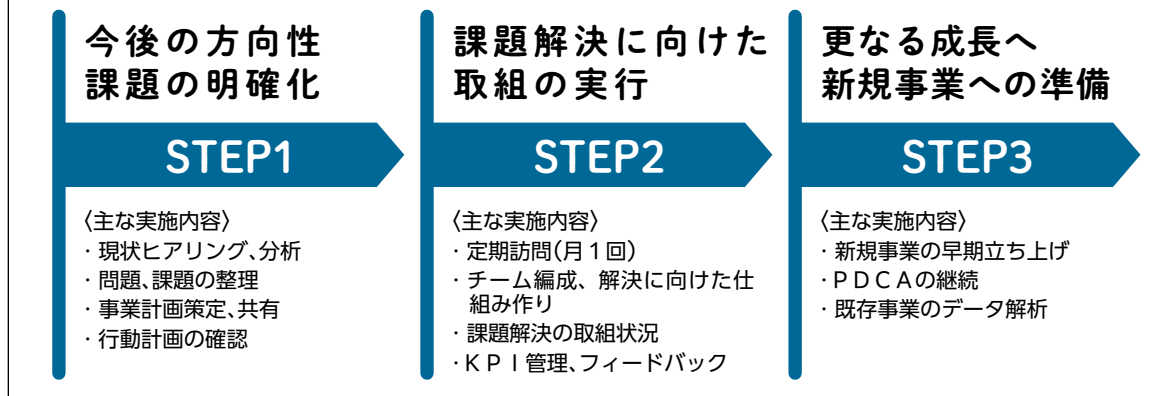
1. 伴走型コンサルティングとは

皆さんがよくコンサルティングに対して持たれているイメージは「会社に何か問題が生じた時に一過性の対策として活用するもの」というのが一般的だと思います。弊社のお客様の中にも問題が深刻化し苦境に陥った状況になってからお問い合わせいただく方が多くいらっしゃいます。もちろんそういったお客様向けコンサルメニューも備えているのですが、状況の悪化が進行するほど依頼者に対してそれなりの負担を強いることになってしまいます。そこで、会社が厳しい状況になる前の平時の段階から経営者や従業員と共に会社の問題点を洗い出し、その問題に対して専門家が一緒に解決策を考え、実行までを支援

させていただくものが「伴走型コンサルティング」です。

伴走型コンサルティングは下図のように「今後の方向性・課題の明確化」「課題解決に向けた取組の実行」「更なる成長へ新規事業への準備」の大きく3つのステップで構成されます。単に会社の将来像と現状との差を把握するだけではなく、実行サポートまで提供することで会社のPDCAを着実に進めていきます。最初のうちはこの3つのステップをコンサルタントと一緒に取り組み、課題解決を会社の従業員が中心になって取り組むことで、徐々に経営課題に対して自社で解決できる、“自走できる”組織を作っていきます。

伴走型コンサルティングの流れ





経営コンサルティング事業部
税理士

尾上 暁彦

2. ケーススタディ

では伴走型コンサルティングの取組みについて、具体的に弊社の支援内容をご紹介します。事例で挙げさせていただくのは大阪府でサービス業を営む従業員数10名規模の会社です。この会社の経営者様は製造業やサービス業によくいらっしゃる常に現場に出られるタイプの方で、とにかく「売上を増やせば経営は良くなる」という一辺倒な考え方でした。しかしいくら売上を追いかけても利益が増えない、従業員の賃金が上がらず士気が低下、従業員が退職し請け負える仕事量が減少、仕事量減少により売上及び利益が減少といった悪循環に陥っていました。そこで私は、社長だけではなくキーマンとなる方を選定してヒアリングを行い、そこで出てきた問題や課題を会社全体の会議で発表し、全社で取り組んでいくこととしました。

まずヒアリング結果からまとめたこの会社の経営課題は大きく3つありました。一つ目は売上ではなく利益を目標とすること。二つ目は生産性を上げること、そして三つ目は人材の維持・確保（特に若手の育成）です。目標利益については会社全体で稼がなければいけない営業利益を将来の借入返済予定額や設備投資予定額などをもとに逆算しました。あとはその目標を獲得するために個社別利益をどのように積み上げていくかについて、各担当者が抱えている顧客リストを照らし合わせて話し合います。同様に、生産性の課題については、それぞれ誰がどのような業務に多くの時間を費やしているのか、オンライン上で社員全員の一日のスケジュールが確認できる状態にし、従業員同士で応援し合える状態にしました。また付加価値の低い作業を割り出し、IT設備を導入して時間短縮を図っています。育成の面についても入社1年目、2年目、3年目と年数ごとに身につけてほしいスキルや技術を列挙し整理することで、新入社員自身が自らの方向性と成長スピードを常に確認できるように仕組みを作りました。

読者の中にはここまで読んで頂いて「その程度のことか」と



ZOOM会議の様子

思われる方もいらっしゃるかもしれませんが。実はこれらは基本的に当たり前の打ち手です。

経営者が一人で打ち手を考えて
作っても従業員はついてきません！
現場を巻き込んで作ることが
必要なのです！



これを従業員一人一人が自分の仕事として捉え、会議形式で全員の合意を図っていくことが取組みのポイントです。その際ですが、基本的に進行役は社員全員の声が解決策に反映されるように意識しなければなりません。

いかがでしょうか。伴走型コンサルティングについてイメージは膨らみましたでしょうか。将来の会社経営について不安に感じている、また今の会社の経営課題に対して組織的に取り組んでいきたい、その他長期的な目線で経営の相談がしたい、そのように考えておられる経営者の方は是非一度、伴走型コンサルティングについてご検討いただけたらと思います。

医療機関のBCP策定に関して

2019年12月に中国湖北省から始まった新型コロナウイルスは、瞬く間に感染拡大し、世界的な大流行に至りました。医療・介護施設の従事者が感染する事によって、診療やケアが立ち行かなくなったところも多かったことでしょう。

また、ここ数年、毎年のように甚大な被害をもたらす自然災害が発生しています。令和2年7月の豪雨では熊本県など6県に渡り、病院および有床診療所で浸水被害が発生し、甚大な影響を及ぼしました。

では、このような緊急事態が発生した場合に、どう業務を継続したらよいのでしょうか？

BCPというツール

こうした有事対応に実行性を持つツールとして業務継続計画(Business Continuity Plan:以下BCP)があります。BCPは、災害などの緊急時に、できる限り事業の損失を少なくし、早期に復旧するための平時からの準備体制や方策を事前にまとめ、組織内で共有できるように整備された計画です。BCPは元々一般企業の領域で進化してきたもので、そのままの形を医療機関に当てはめることはできません。

なぜなら、医療機関は、①発災後、需要が急激に高まり、かつ緊急性があること。②個別性の高い対人サービスであること。③公益性が高いこと。④地域住民のいのちや暮らし、健康の維持に直結すること。などの特徴が挙げられ、これらを鑑みたBCPを策定することが求められます。

医療機関の場合、例えば自機関が被災したとしても、発災後の患者の増加、医療需要の高まり及びその緊急性から、社会的にも業務の継続が強く望まれます。

策定の課題

結論、BCPを策定しておきましょうということなのですが、義務化されていない医療機関では、策定はあまり進んでいません。

なぜ策定しないのでしょうか？

そもそも、「BCPとは？」から始まり、「必要だとはわ

かっているけど、いつ起こるかもわからない事象」に関して、目の前の患者さんの対応に追われている医療機関従事者にとっては、「時間」と「人員」の余裕がないのが現状です。

では、策定するにはどうしたらいいのでしょうか？

経営者の意志とリーダーシップ

経営者の皆さんが、BCP策定の必要性を従業員に発信して、BCPの策定を宣言し、推し進めていくしかありません。経営者の一声がなければ、BCPは誰も手を付けようとしません。

まずは、「策定するぞ！」という声を上げることから始めましょう。BCPについての知識や策定のノウハウがなくても、声を上げることはすぐにでもできます。そしてその声に集まった幹部職員と従業員とでチームを作り、チームメンバーと話し合いを重ねながらBCPを策定していきます。

このように策定の宣言とともに「時間」と「人員」を経営者が率先して作っていくのです。

ノウハウや手順、ひな形などは、行政からガイドラインや計画書のサンプルなどの情報を得ることが可能です。また、各都道府県ではBCPに関する研修などを実施しています。必要に応じて、専門家に相談してもよいでしょう。



現状の行政の動き

厚生労働省は東日本大震災後の2012年3月に全国の医療機関にBCPの策定を促しました。また、熊本地震後の2017年3月には、災害拠点病院(当時全国736病院)に18年度中のBCP策定を義務づけ、その後も災害拠点精神科病院の指定要件(2019年6月)、総合地域周産期医療センターの指定要件(2020年4月)としてBCPの策定を追加しています。

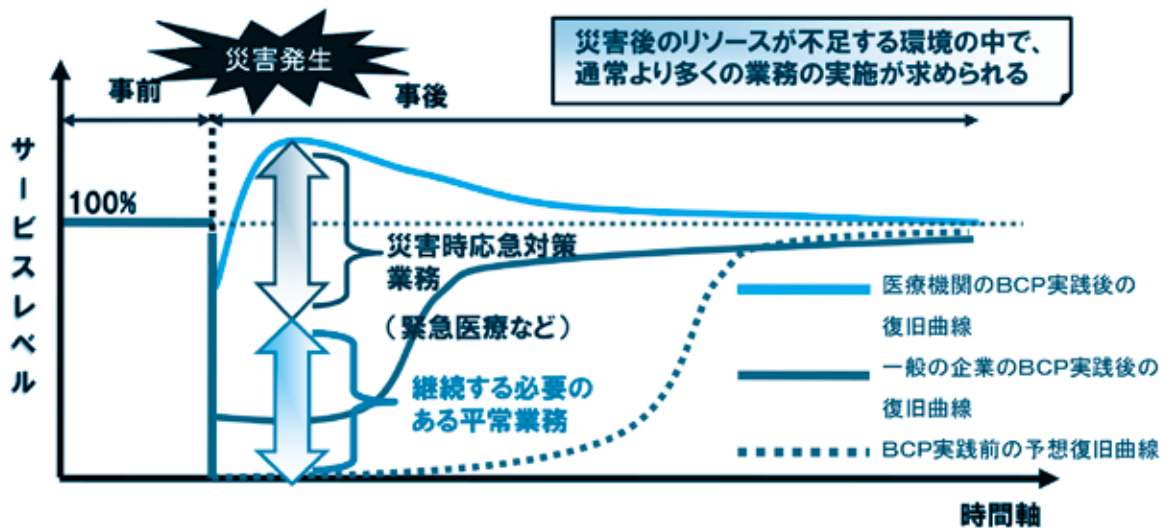
2020年8月21日の第21回救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会においては、「今後の方針」として「すべての病院におけるBCP策定を目指し、今後もBCP策

定研修事業を進めていく」としています。今後は災害拠点病院だけではなく、すべての医療機関においてBCP策定を求められる可能性が高いといえるでしょう。

まとめ

医療機関に於いて、BCP策定は労力を要するものですが、有事の際に自機関を守る方策となります。また、BCP策定が組織の在り方を見直すきっかけにもなります。一度、組織内で考える機会を持たれてはいかがでしょうか？何から始めたら、どういう例があるか等、お困りごとがございましたらお気軽にご相談ください。

医療機関に期待されるレベルのBCP



(出典)「高知県医療機関災害対策指針」(平成25年3月発行)p.51参照

https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/131301/files/2013060700382/2013060700382_www_pref_kochi_lg_jp_uploaded_attachment_95503.pdf

参考資料 第23回救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会令和3年2月3日(資料2)

<https://www.mhlw.go.jp/content/10802000/000732294.pdf>

「BCP策定の手引き 在宅医療を提供する入院医療機関編」

厚生労働省医政局事業在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業専門家委員会

令和5年5月(第2版) <https://www.mhlw.go.jp/content/10802000/001118134.pdf>



本当に良い事だらけ!? 生成AIとの付き合い方

人工知能 (AI) の急速な進化は、近年ますます業務に革命をもたらしています。従来の AI は決められた行為の自動化が主流でしたが、新たなコンテンツの作成を行う生成 AI が注目されています。その一種である「ChatGPT」については耳にした事があるという方も多いのではないのでしょうか。

ChatGPT とはいったいどんなもので、どのような使い方をするのでしょうか。また、使用する上でセキュリティリスクはないのでしょうか。

① ChatGPT ってなに？

ChatGPT とは、OpenAI という人工知能を研究する非営利団体によって 2022 年 11 月に公開された人工知能プログラムです。高度な AI 技術によって人間のように自然な会話ができる AI チャットで、その革新的なサービスからたちまち注目を集め、生成した文章の精度や人間味のある回答が大きな話題となりました。無料で利用できるということも急速に普及した一因と言えます。

2023 年 10 月時点で、使用できるバージョンは「GPT-3.5」、「GPT-4」の 2 種類があります。

2 つのバージョンの主な違いを以下の表にまとめました。



	GPT-3.5	GPT-4
料金	◎ 無料	△ 月額 20 ドル
回数制限	◎ なし	△ 3 時間に 25 回
質	○ 文章に対して文章を返す	◎ 画像や音声からも文章を返す
速度	◎ 瞬時にテキストが生成される	△ 高性能のため、計算負荷がかかる

どちらのバージョンも学習済のデータは共に 2021 年 9 月までのものとなります。そのため、それ以降の情報や技術について AI チャットに尋ねても正確な回答が返ってこないというデメリットはありますが、回答の精度の高さから幅広いシーンで活用する事ができます。

② ChatGPT の得意なこと

ChatGPT はどのような事を得意としているのでしょうか。実際に ChatGPT (3.5) へ尋ねてみました。

* ChatGPT はブラウザまたはアプリでアカウント作成をするとチャット画面が表示され、そこで質問を行います。

ChatGPT に「得意なことを教えてください」と質問すると、次の回答が十数秒で生成されました。

1、情報提供

一般的な知識に基づいて、質問に答えることができます。歴史、科学、技術、文化、エンターテインメントなど、さまざまなトピックに関する情報を提供できます。

2、文章生成

文章、レポート、エッセイ、メールの草稿など、さまざまな種類のテキストを生成できます。

3、言語翻訳

異なる言語間でのテキストの翻訳を行うことができます。

4、プログラムコードのサポート

プログラムの質問やコードの説明、アルゴリズムの説明、コンピュータサイエンスの関連トピックについてのサポートを提供できます。

5、教育支援

学習に関する質問への回答や学習リソースの提供、数学や化学の問題の解説など、教育関連のサポートを行います。

6、創造的なライティング

詩、物語、クリエイティブな文章の生成など、創造的なテキストを作成するのも役立ちます。

※ただし、私はあくまで機械学習モデルであり、人間のエキスパートや専門家と同じようには情報を解釈できません。特に専門的なトピックや個人情報に関しては、注意が必要です。

最新情報が得られないのであれば WEB 検索の方が良いのではないかという疑問もあるかもしれませんが、ChatGPT に質問すると素早くかつ的確な回答を得られます。そのため、多くのサイトを回って情報収集をする時間と手間を省くことができます。また、文章生成能力も優れているため、メールの作成や口コミの返信などの作業において業務効率化に繋がります。

③ ChatGPT って安全なの？

新しいサービスが出てくるとセキュリティ面が気になるところです。ChatGPT にセキュリティリスクはないのでしょうか。2023 年に入り ChatGPT と関連があるように見受けられる WEB サイトが急増しました。偽サイトで ChatGPT をダウンロードしようとするマルウェアがダウンロードされるという仕組みです。Google 広告から偽サイトに誘導されるケースもありました。使用する際は公式サイトやアプリからのみアクセスするようにしましょう。（※マルウェア…プログラム可能なデバイス、サービス、ネットワークに害を与えたり、悪用したりすることを目的とした悪意のあるソフトウェアの総称）

また使用にあたっては、個人情報や機密情報を入力しないよう注意する必要があります。ChatGPT は回答データを蓄積して学習を行うため、重要な情報を記録されてしまう危険性があります。

他には ChatGPT そのものが犯罪に使用されてしまうケースもあります。ChatGPT は悪質な命令には応じないよう制限がかけられていますが、利用者が特殊な質問をする事により制限を解除し、サービス提供側が想定していない回答を引き出す手口が出てきています。この問題に関連して起こる、わたしたちの身近な犯罪としては迷惑メールが挙げられます。今までは文章の不自然さで見破れていたところ、文章の精度が上がると誤って不正なリンクにアクセスしてしまうリスクが増加します。

ChatGPT がもたらす効率性や生産性の向上には可能性が感じられますが、新しい技術の導入にはセキュリティの確保が不可欠です。セキュリティへの意識を高めたうえで、ChatGPT を使った業務効率化を試してみるのも良いかもしれません。

令和5年度

年末調整の書き方 従業員さま向け解説動画

 YouTube
で公開中！



ひとり親と
寡婦の
違いって？

去年となにが
変わるの？

所得と収入は
違う？



などのお悩みを解決します！

右記 URL または
QR コードより
ご視聴ください

<https://youtu.be/qdKyLs1cwTc>

